

2016 年 9 月 16 日

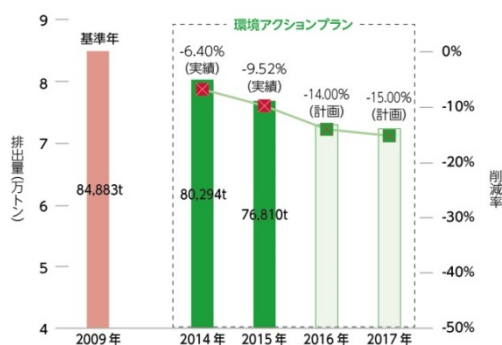
各 位

SBSホールディングス株式会社

2015 年度 CO₂ 排出量は 76,810 トン、前年比 4.3%減 —売上高あたり排出量も減少、『CSR REPORT 2016』より—

SBSグループは、『CSR REPORT 2016』を9月6日に発行。その中で2015年度のCO₂全体排出量は76,810 トンで、前年比4.3%減となりました。また、排出原単位としている売上高あたり排出量も前年比5.4%減となりましたのでお知らせいたします。

■ 全体排出量



2015年度全体排出量

76,810t (車両:59,463t、施設:17,347t)

■ 売上高(1億円)あたり排出量



2015年度売上高(1億円)あたり排出量

53.12t (2009年比:-30.88%削減)

当グループは、環境アクションプラン 2017 に基づき、全体排出量を基準年（2009 年）比 15%減を目標にしております。2015 年度は、業容が拡大しましたが全体排出量の削減を達成。また、排出原単位としている売上高（1 億円）あたり排出量も約 31%減少いたしました。

これは当グループが取り組むさまざまな CO₂ 排出削減対策が機能しているものと評価しております。今後、3PL事業の拡大に伴う物流施設や車両台数の増加により全体排出量の削減は厳しいと想定されますが、排出原単位の目標、25%減の確実な達成を目指します。

なお、『CSR REPORT 2016』には、上記環境報告の詳細、安全の確保、社会とのかかわり、健全な経営などSBSグループのCSRについてご報告しておりますので、是非ご覧ください。同レポートは、当社ウェブサイトからダウンロードできます。



『CSR REPORT 2016』

対 象 期 間 :2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

(一部対象期間外の活動も含む)

対 象 組 織 :SBSホールディングス及びグループ各社

体 裁 :A4版、26 ページ

見 ど こ ろ :SBSグループの経営戦略

SBSグループのCSR

トップメッセージ(鎌田代表がCSRを総括)

特集「外国人も活躍する職場づくり」

CSRデータ 2015

Web 掲 載 :<http://www.sbs-group.co.jp/hdg/csr/report/>

以上

■ご参考

<SBSグループ概要>

持株会社：SBSホールディングス株式会社（SBSグループ持株会社）

設立：1987年12月

代表者：代表取締役社長 鎌田 正彦

上場：東京証券取引所市場第一部（証券コード：2384）

本社住所：東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー

資本金：39億円（2015年12月末現在）

売上高：1,579億円（2015年12月末現在、連結）

従業員数：14,191名（うち正社員5,555名、2015年12月末現在、連結）

事業内容：SBSグループは、1987年の創業以来、物流ならびに物流に付帯するサービスを充実させ、ワンストップの物流サービスをご提供することで、お客様の利益創造に貢献してまいりました。グループ内には、食品から超重量物までさまざまな商品を扱う企業群、路線、区域、即日配送まで多様な配送形態にお応えできる企業群、そして、物流施設開発、環境物流などの専門的な企業群を有しています。

グループ：連結子会社17社（2016年4月1日現在）

主要 企業 と 主 な 事 業	SBSロジコム(株)	総合物流、3PL
	SBSフレイトサービス(株)	一般物流、3PL、路線事業
	日本レコードセンター(株)	一般物流、3PL
	SBSトランスポート(株)	一般物流、3PL
	SBSグローバルネットワーク(株)	国際物流
	SBSフレック(株)	食品物流、3PL
	SBSフレックネット(株)	食品物流
	SBSゼンツウ(株)	食品物流、個人宅配
	SBS即配サポート(株)	即日配送、廃棄物処理
	SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.	アジア地域統括、国際物流
	SBSアセットマネジメント(株)	物流施設の開発・運営・賃貸
	SBSスタッフ(株)	人材派遣、職業紹介
	SBSファイナンス(株)	リース、保険、共同購買
	マーケティングパートナー(株)	マーケティング、通販事業

URL：日本語 <http://www.sbs-group.co.jp> 英語 <http://www.sbs-group-ir.com/>

■本件に関するお問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社

IR・広報部 TEL：03-3829-2240／e-mail：contact11@sbs-group.co.jp

※ 当資料に掲載されている情報は、発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますので、あらかじめご了承ください。